

最近の輸送動向について

特に平成 19 年輸送動向の特徴

< トピックス >

国内航空旅客数は、平成 19 年 4 月以降に減少傾向に転じ、19 年計で減少となった。内訳で見ると、幹線は前年に引き続いての減少、前年には好調だったローカル線も減少に転じた。(推計値による分析)

国内航空貨物輸送の総量は増加を続けている。会社別内訳をみると大宗を占める大手 2 社グループのシェアは新規会社の参入を受けて若干低下している。(推計値による分析)

平成 19 年の出国日本人数は、男女ともに 60 歳代以降の出国者数が増加しているが、20～30 歳代の年齢層の出国者数が減少したことにより、総数で減少に転じた。(平成 19 年 11 月までのデータによる)

内航海運貨物は減少傾向が続いているが、油送船より、貨物船の方が減少幅が大きい。(平成 19 年 11 月までのデータによる)

鉄道貨物輸送(JR 貨物会社)については、コンテナ貨物は増加しているが、車扱貨物が減少しており、合計で減少している。車扱貨物の大部分を占める石油の減少が影響している。

民鉄旅客数は、17 年 3 月以降、増加が続いており、特に関東圏の旅客数は、19 年 3 月の PASMO 導入が、定期・定期外ともに増加を後押ししている。地域別(平成 18 年度データによる)の輸送量推移では、好調な関東圏と低調な関西圏の二極化がみられる。

輸出入額は、航空貨物、海上コンテナ貨物ともに増加している。

* この資料は「国土交通月例経済」(平成 20 年 3 月)の別冊資料です

国土交通省総合政策局
情報管理部情報・安全調査課

国内航空旅客輸送の最近の動向

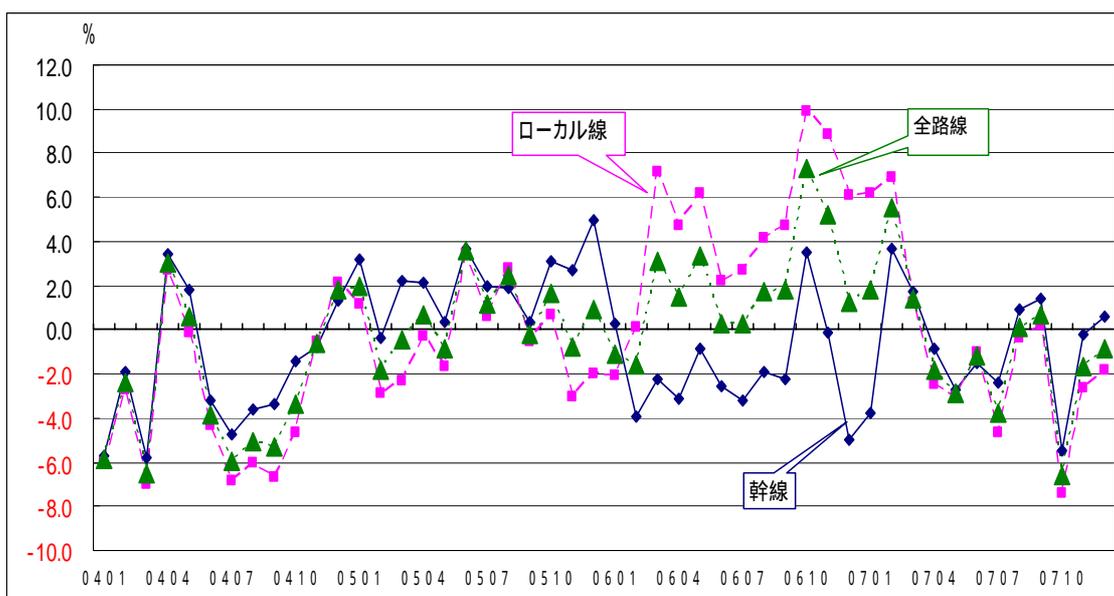
増加基調にあった国内航空旅客数が、19年4月以降減少傾向に転じ、19
 暦年計では、対前年比0.8%減少となった
 幹線は前年に引き続いての減少(0.7%減)、前年には好調だったローカ
 ル線も減少(0.9%減)に転じた

(19年値は推計値)

幹線・ローカル線別航空旅客輸送の推移

- ・ 18年の幹線の減少は、18年2月に神戸空港及び新北九州空港という、幹線
 空港の代替空港が開港したことによる旅客のシフトが主要因であるが、19年
 の減少要因は明確でない。
- ・ これら新空港開港から1年が経過し、ローカル路線の平準化は予想された事象
 であるが、旅客数の減少が続いている。
- ・ 19年9月に若干の増加が見られたが、これは、9月中に3連休が2回在った
 というカレンダー効果で観光需要が増加したためであり、10月の反動減に続
 き、11月、12月も減少した。

〔図 - 1〕 幹線・ローカル線別旅客輸送(対前年比)の推移

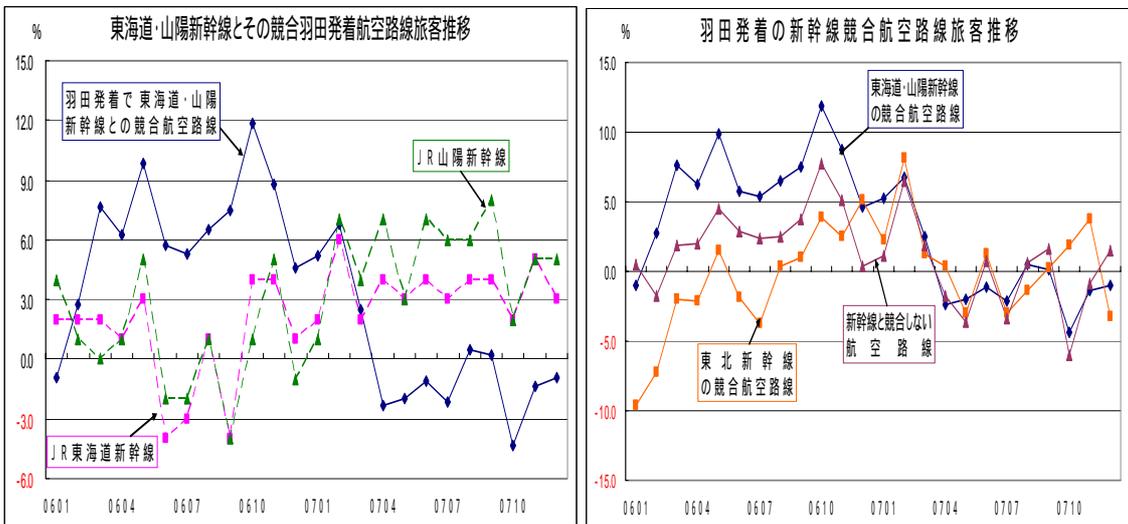


羽田発着の航空路線とJR新幹線との関係

- ・ JRの新幹線は好調が続いており、新幹線と競合する航空路線の旅客が新幹線にシフトしている可能性があるが、競合路線以外の航空路線でも減少基調にあり、必ずしも新幹線へのシフトが航空旅客減少の主要因とはいえない。

（東海道・山陽新幹線と競合する航空路線での18年の大幅増加は、神戸空港及び新北九州空港の開業による増加、東海道・山陽新幹線での18年の減少は、前年開催の愛知万博による旅客増の反動減と考えられる。）

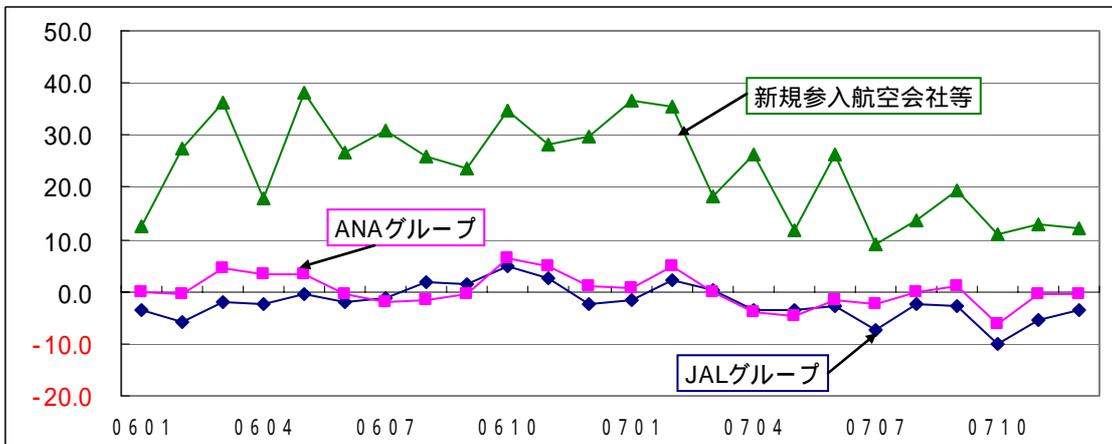
〔図 - 2〕新幹線と競合する羽田発着航空路線の旅客（対前年比）



新規参入航空会社の動向

- ・ スターフライヤー、スカイマーク、エアドゥー等いわゆる新規参入航空会社の旅客輸送量は、旅客数全体が減少基調にある中でも増加を続けている。

〔図 - 3〕航空会社のグループ別旅客輸送の推移（対前年比）



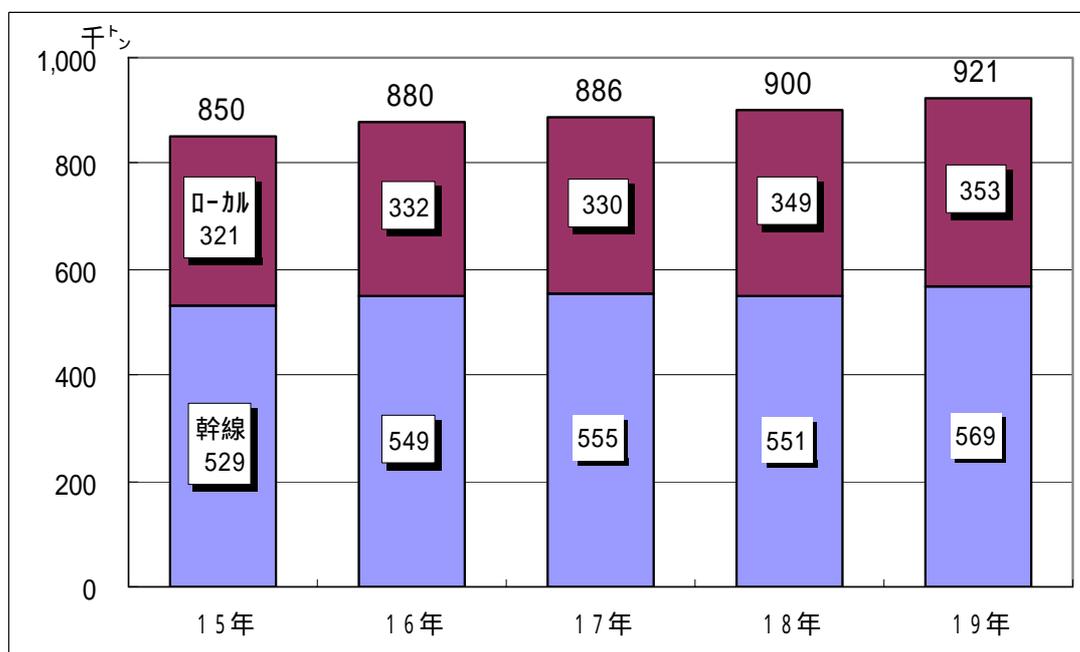
国内航空貨物輸送の最近の動向

国内航空貨物輸送量は、その総量は増加を続けている。
会社別内訳で大宗を占める日本航空と全日空であるが、ギャラクシーエアラインズが新規参入してから2社のシェアは減少している。

(19年値は推計値)

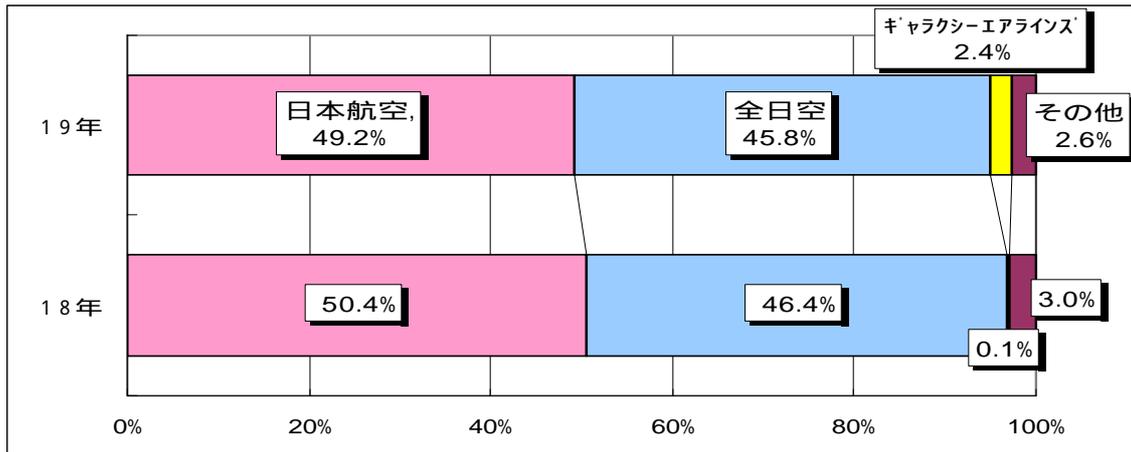
国内航空貨物輸送総量は着実に増加を続けており、平成18年の899,968トンが平成19年には、921,451トンとなり、対前年比で2.4%増加となった。
幹線・ローカル線別に見ると、18年には、神戸空港と新北九州空港の開港によって、この新空港を結ぶローカル線に幹線からのシフトが生じたことにより、幹線貨物の減少が見られたが、19年には幹線・ローカル線とも増加しており、国内航空貨物の増加傾向が続いている。

〔図 - 1〕 航空貨物輸送の推移



会社別内訳をみると平成18年実績で日本航空グループと全日空グループの貨物輸送が全体の96.8%と大宗を占めているが、平成19年では、95.0%と僅かながらシェアを落としている。

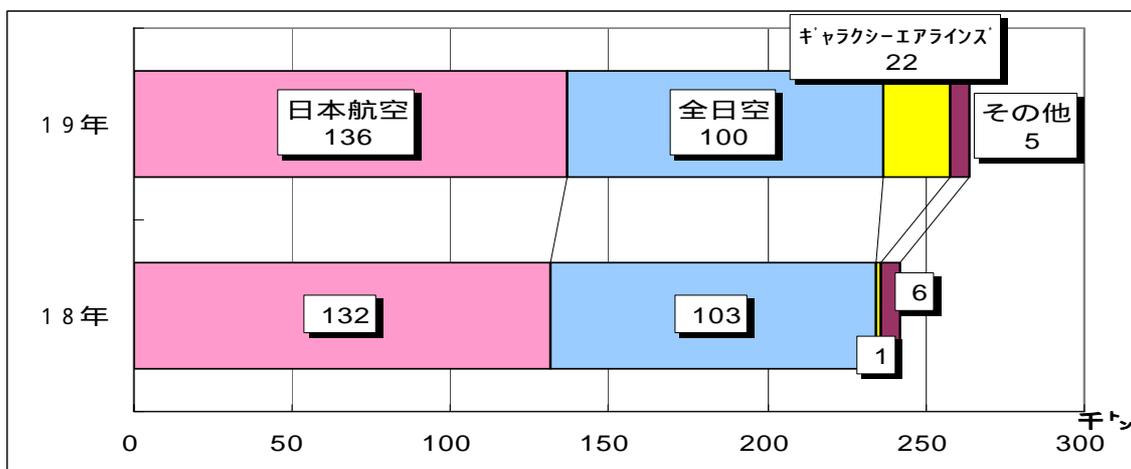
〔図 - 2〕国内航空貨物輸送の会社別構成比の推移（シェア：単位％）



日本航空と全日空ともに貨物量は増加しているが、シェアを減らした背景には平成18年3月から新規参入したギャラクシーエアラインズの増勢がある。

- ・ギャラクシーエアラインズが運行している路線である羽田 - 千歳、羽田 - 那覇、羽田 - 北九州、関西 - 千歳における貨物輸送量を見ると、既存各社の輸送量合計は18年と19年で横這いであり、ギャラクシーエアラインズの輸送量が純増した形となっている。

〔図 - 3〕ギャラクシーエアラインズ社就航路線の貨物輸送量（貨物量：単位千トン）



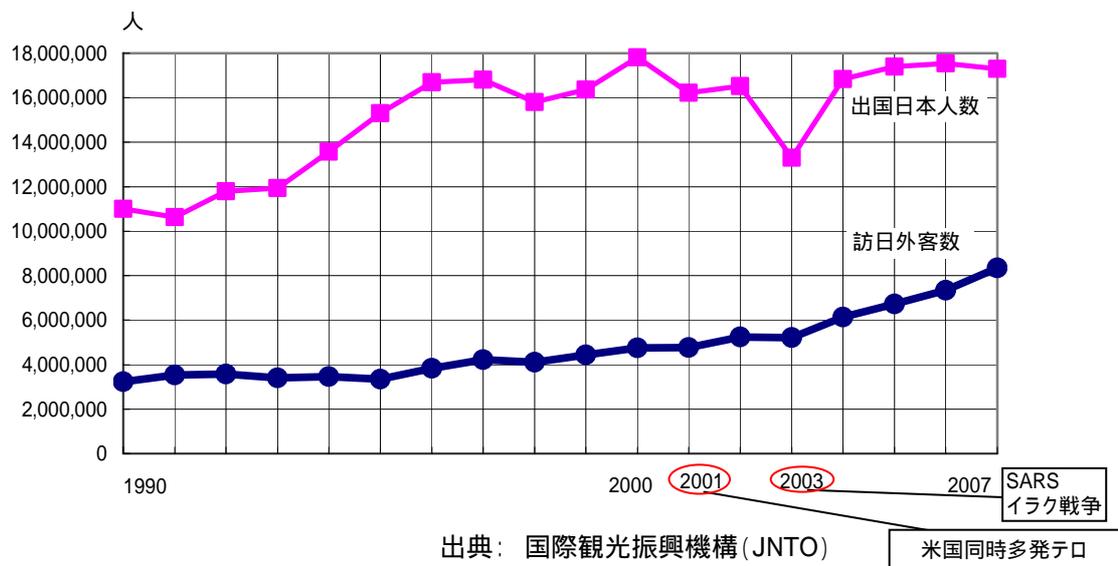
出国日本人の最近の動向

平成 19 年の出国日本人数は、17,298,000 人と前年を下回った。
 マイナス要因のひとつは、男女ともに 20 歳代と 30 歳代の年齢層の出国者数が伸び悩んだことによる。
 その一方で、男女ともに 60 歳代以上の出国者数の増加が顕著である。

出国日本人数の推移（参考：訪日外客数）

- ・ 平成 19 年の出国日本人数は、17,298,000 人で平成 18 年を約 23 万人下回った。過去最高の出国日本人数は平成 12 年の 17,818,590 人であり、これに対しては、約 52 万人少なかった。
- ・ 出国日本人数は、平成 13 年に米国同時多発テロ、平成 15 年にイラク戦争、SARS 騒動などによって大きく減少したが、これをボトムに増加傾向にあった。平成 19 年には 4 年ぶりの減少となったが、13、15 年のときのようなはっきりとした外的な減少要因は見当たらない。
- ・ 一方訪日外客数は経年的に増加しており、平成 19 年は 8,349,200 人となった。

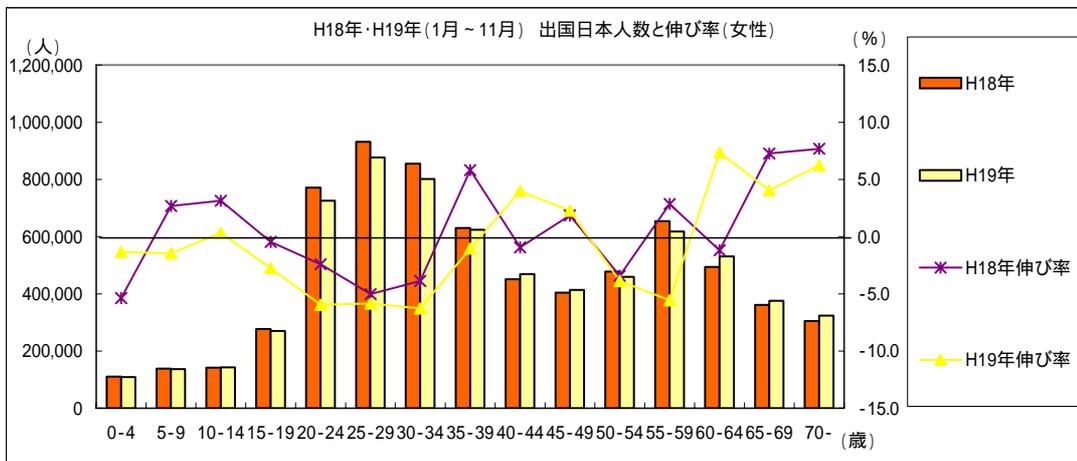
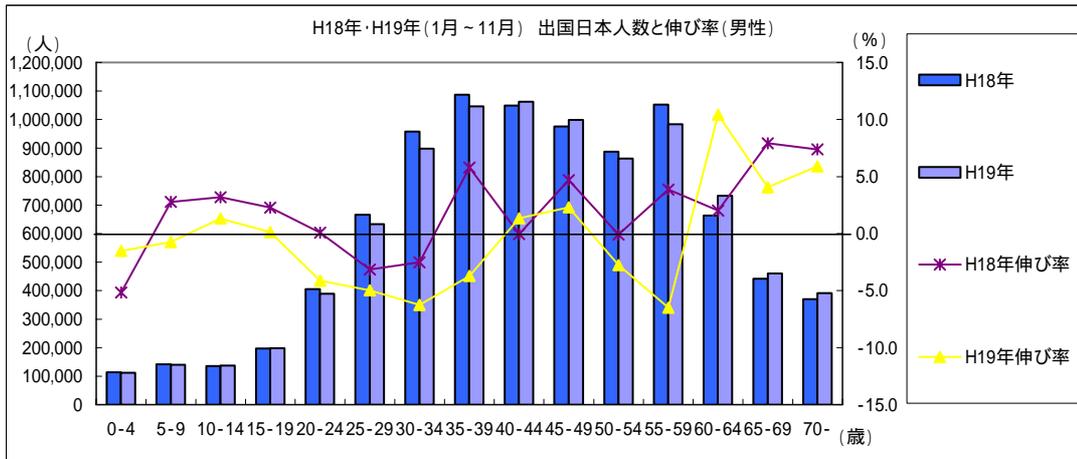
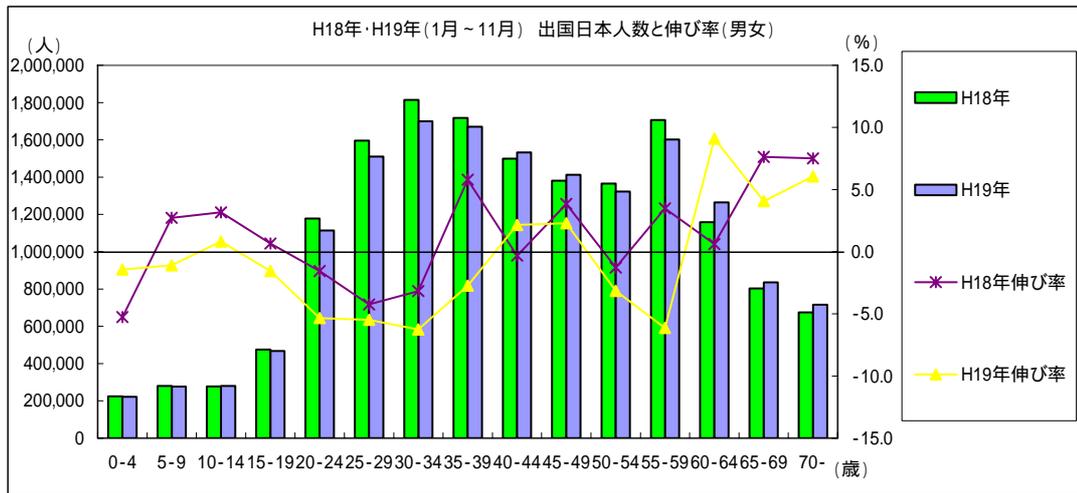
〔図 - 1〕 出国日本人数、訪日外客数の推移



60歳以上の出国者数が増加し、20歳代と30歳代の出国者数が減少

- ・ 男女ともに20歳代と30歳代の年齢層が大きく減少した。特にこの年齢層は、出国者数全体の約4割を占めており、ここでの対前年比での減少の影響は大きい。
- ・ 一方、男女ともに60歳以上の増加が顕著である。

〔図 - 2〕年齢階級別男女別出国者数と増減率（対前年比）



出典：国際観光振興機構(JNTO)

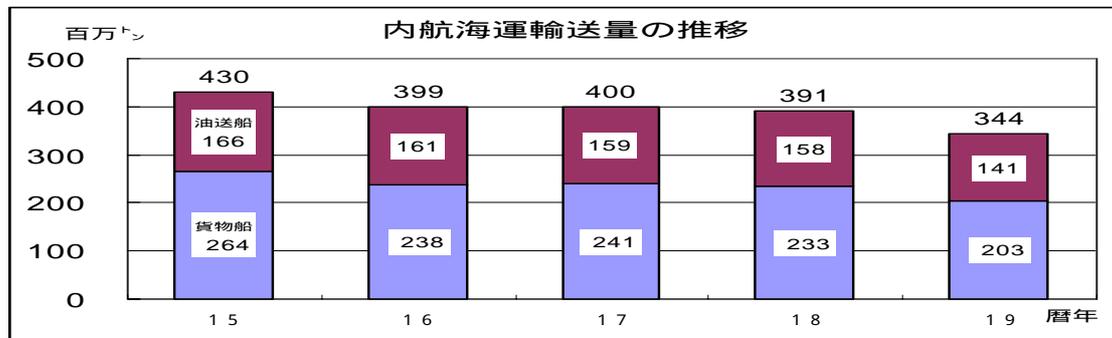
内航海運貨物の最近の動向

内航海運貨物は減少傾向が続いており、平成19年の対前年比も3.9%(1月までのデータにおける比較：以下同じ)の減少となっている
油送船(1.7%減)より、貨物船(4.6%減)の方が減少幅が大きい

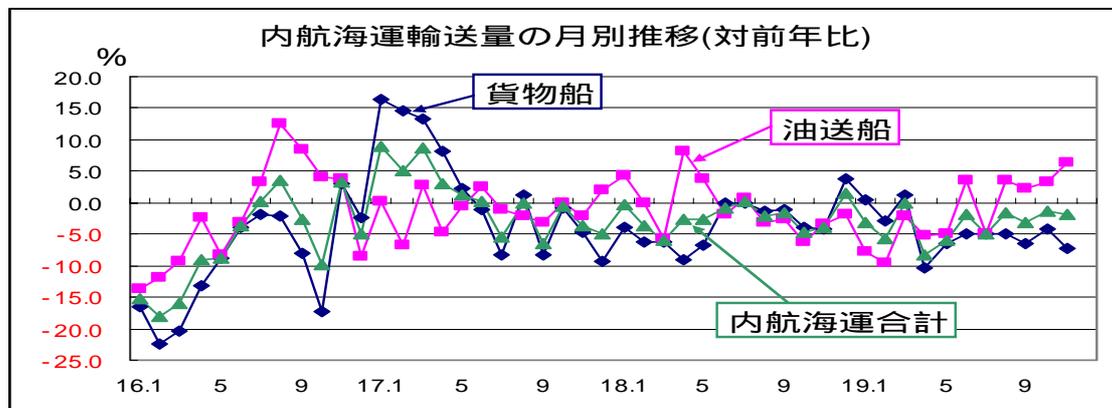
内航海運貨物輸送量の推移

- ・ 内航海運貨物輸送量は減少傾向が続いており、暦年値で見ると17年に若干の増加が見られたものの、18年、19年と連続して減少する見通しである。
- ・ 貨物船の19年における輸送動向をみると、年当初には前年を上回っていたが、5月以降は対前年比で減少が続き、19年計でも減少となる見通し。
- ・ 一方、油送船の19年における輸送動向は、年前半は前年からの減少傾向が続き、年後半には増加に転じたものの19年計では減少が見込まれている。

〔図-1〕内航海運輸送量の推移(19年は11月までの数値)



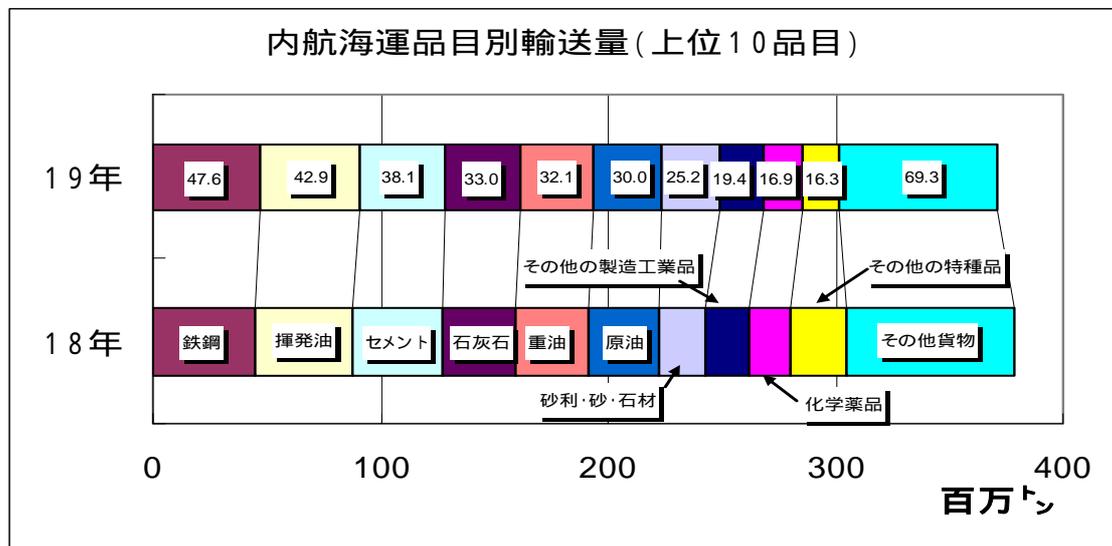
〔図-2〕内航海運輸送量の月別推移(対前年比)



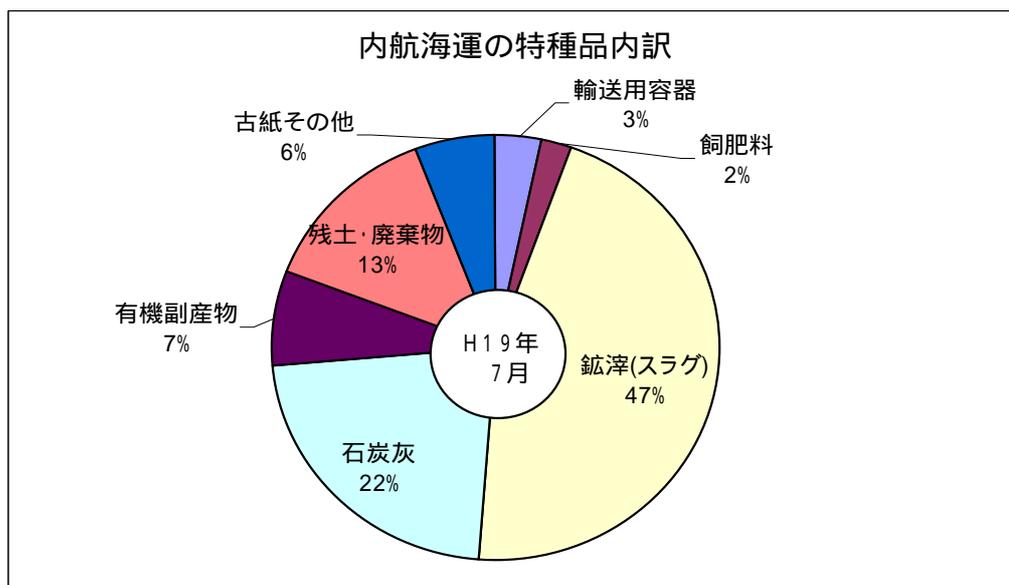
品目別動向

- ・平成19年（11月までのデータにおける比較）の内航海運貨物輸送を品目別に見ると、「その他の特種品」、輸送量の多い上位10品目に含まれない「その他貨物」の減少幅が大きく、19年の内航海運の輸送量減少に寄与している。
- ・「その他貨物」の中では、「木材」の減少が目立っている。
- ・減少している「その他の特種品」には、「空コンテナ」等の輸送用容器も含まれるが、多くを占めているのは「鉱滓」「石灰灰」「残土」等の廃棄物。

〔図 - 3〕内航海運品目別輸送量（上位10品目）



〔図 - 4〕参考：「その他の特種品」の内訳



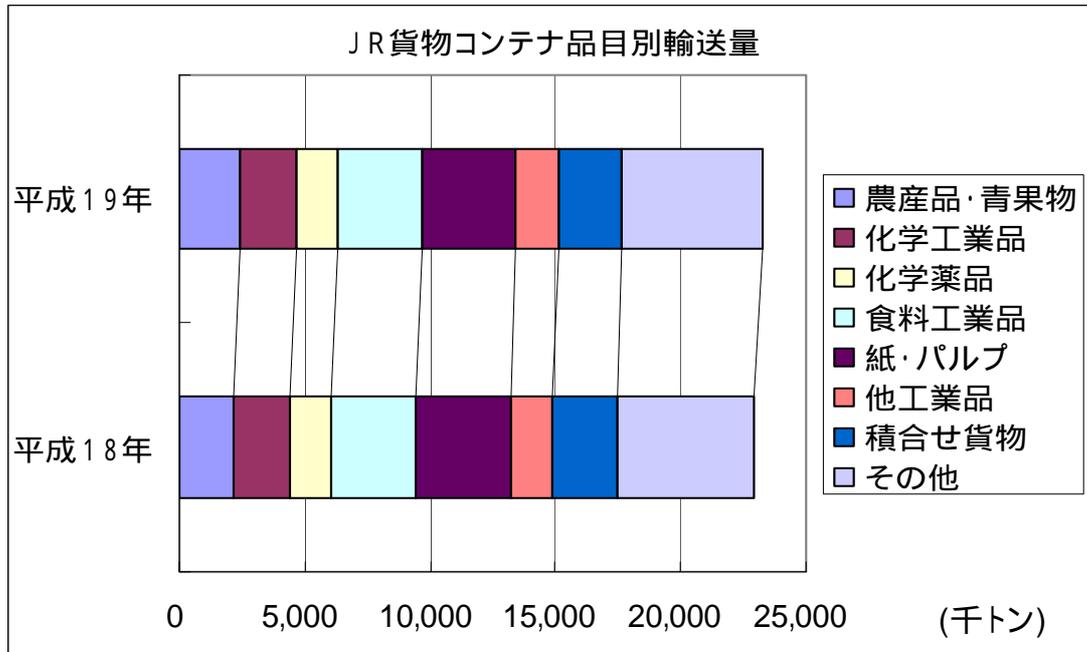
鉄道貨物輸送の最近の動向

鉄道貨物(JR貨物会社)の輸送量は、減少している。
 コンテナ貨物は増加しているが、車扱貨物の減少が要因。
 コンテナ貨物での品目別内訳は多岐にわたり、品目のシェアは緩やかに推移しているが、車扱貨物の大部分は石油であり、その減少が車扱貨物の減少に影響している。

JR貨物会社の輸送量は減少している

- ・ JR貨物会社の平成19年の貨物輸送量は、前年に比して減少している。コンテナ貨物については増加傾向であるが、車扱貨物の減少が大きく、総計で減少している。
- ・ 品目別にみると、コンテナで輸送している貨物では、「紙・パルプ」が最も多い品目であるが他の品目ともに抜きん出ているものはなく、いわばバラエティに富んでおり、そのシェアには大きな変化はない。

〔図 - 1〕 コンテナ輸送

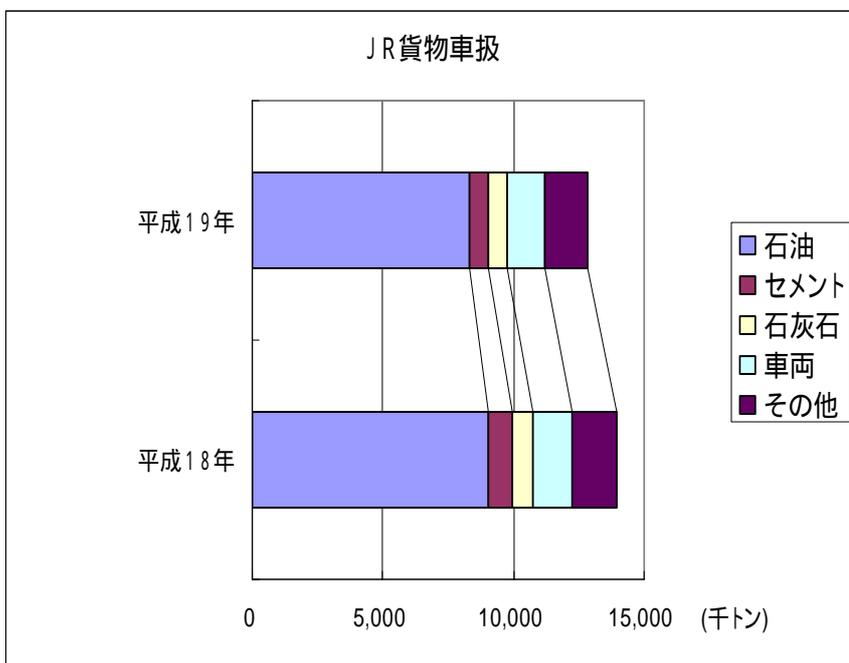


出典：日本貨物鉄道株式会社

車扱の貨物は「石油」が卓越している

- ・ 車扱貨物では、大部分が「石油」である。平成 19 年の車扱貨物輸送量が減少しているが、その要因は多くを占める「石油」の減少、次いで「セメント」の減少である。
- ・ エネルギーの石油から天然ガスへの燃料転換等によって、その輸送需要が落ち込んだためと考えられる。

〔 図 - 2 〕 車扱輸送



出典：日本貨物鉄道株式会社

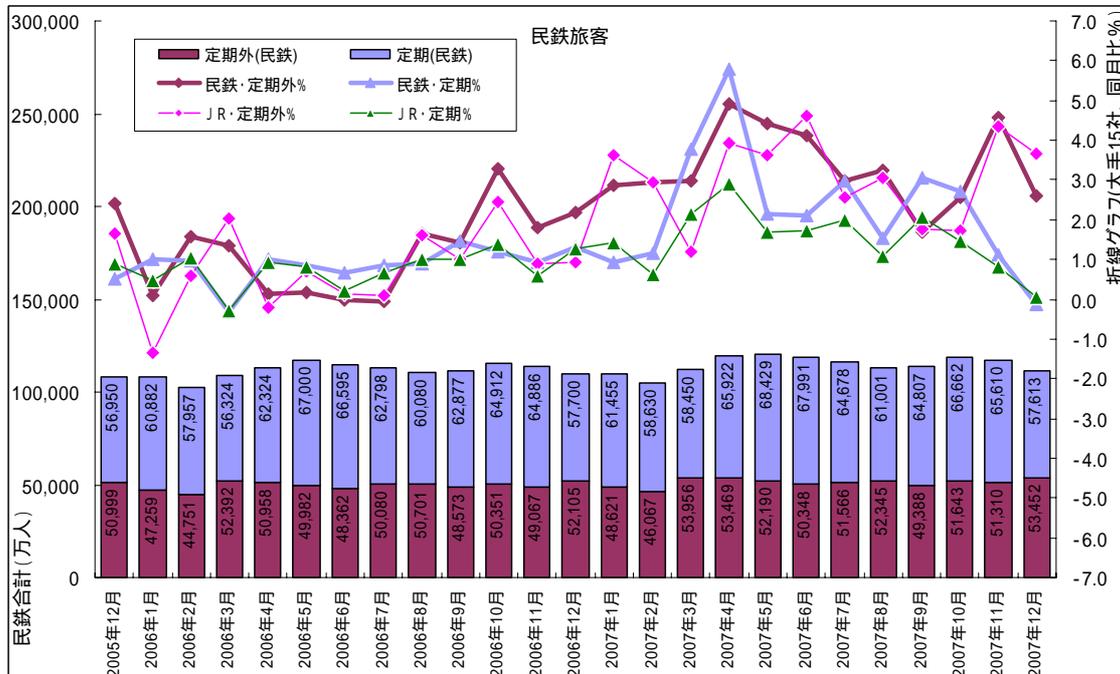
民鉄旅客輸送の最近の動向

民鉄旅客数は、17年3月以降、増加が続いており、特に関東圏の旅客数は、19年3月のPASMO導入が、定期・定期外の増加を後押ししている。地域別の輸送量推移では、好調な関東圏と低調な関西圏の二極化がみられる。

定期・定期外別の旅客輸送の推移

- ・ 旅客輸送量は、定期・定期外とも増加基調が続いている。また、19年3月導入のPASMOを始めICカード導入によるネットワーク接続の向上により、定期・定期外の両方の増加に寄与していると思われる。
- ・ なお、PASMO導入時のインパクトを除けば、JR旅客と民鉄旅客の輸送量の傾向は類似している。

〔図 - 1〕 定期・定期外別の旅客輸送（対前年比）の推移



地域別の旅客輸送の推移

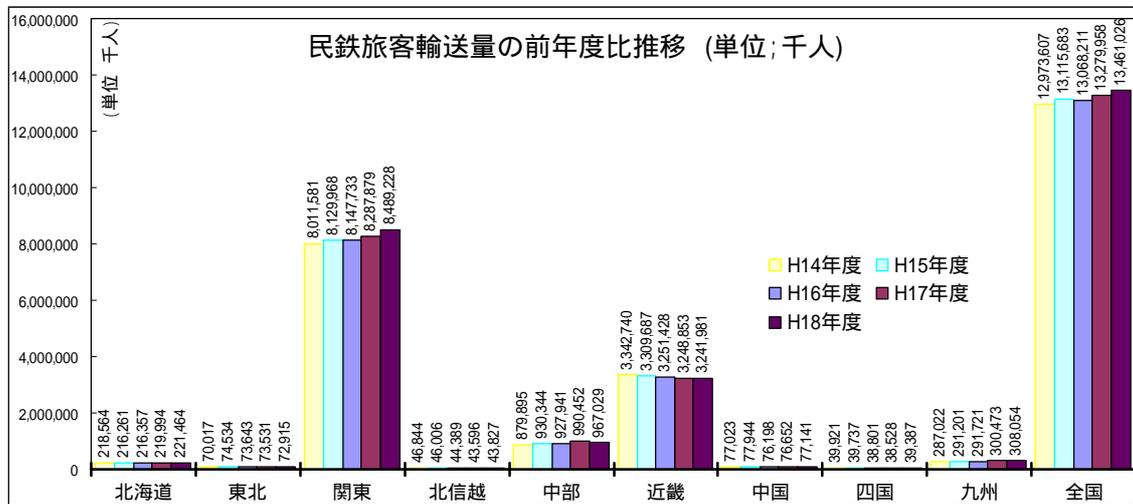
- 地域別に旅客輸送の推移をみると、全国の民鉄旅客輸送量の約6割のシェアを占める関東圏においては、沿線人口の増加、沿線商業施設の開業や催事開催を背景に増加を継続(33ヶ月連続)している反面、約2割強のシェアを占める関西圏では減少している。

[図 - 2]

資料出典:旅客地域流動調査(府県相互間旅客輸送人員表から抽出)

注1)18年度実績は試算値である。

注2)着地ベースの輸送実績である。



民鉄旅客の輸送実績(着地ベース)

単位:千人

県番局	5 北海道	6~11 東北	12~18 関東	19~21,24 北信越	22,25~28 中部	29~34 近畿	35~39 中国	40~43 四国	44~51 九州	全国
H14年度	218,564	70,017	8,011,581	46,844	879,895	3,342,740	77,023	39,921	287,022	12,973,607
H15年度	216,261	74,534	8,129,968	46,006	930,344	3,309,687	77,944	39,737	291,201	13,115,683
H16年度	216,357	73,643	8,147,733	44,389	927,941	3,251,428	76,198	38,801	291,721	13,068,211
H17年度	219,994	73,531	8,287,879	43,596	990,452	3,248,853	76,652	38,528	300,473	13,279,958
H18年度	221,464	72,915	8,489,228	43,827	967,029	3,241,981	77,141	39,387	308,054	13,461,026

輸送量シェア

単位:%

県番局	5 北海道	6~11 東北	12~18 関東	19~21,24 北信越	22,25~28 中部	29~34 近畿	35~39 中国	40~43 四国	44~51 九州	全国
H14年度	1.7	0.5	61.8	0.4	6.8	25.8	0.6	0.3	2.2	100.0
H15年度	1.7	0.6	62.0	0.4	7.1	25.2	0.6	0.3	2.2	100.0
H16年度	1.7	0.6	62.4	0.3	7.1	24.9	0.6	0.3	2.2	100.0
H17年度	1.7	0.6	62.4	0.3	7.5	24.5	0.6	0.3	2.3	100.0
H18年度	1.7	0.5	63.1	0.3	7.2	24.1	0.6	0.3	2.3	100.0

外国貿易に係る運送形態別の最近の動向

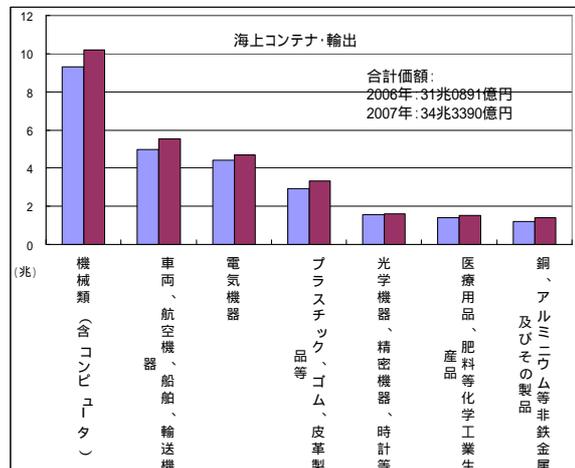
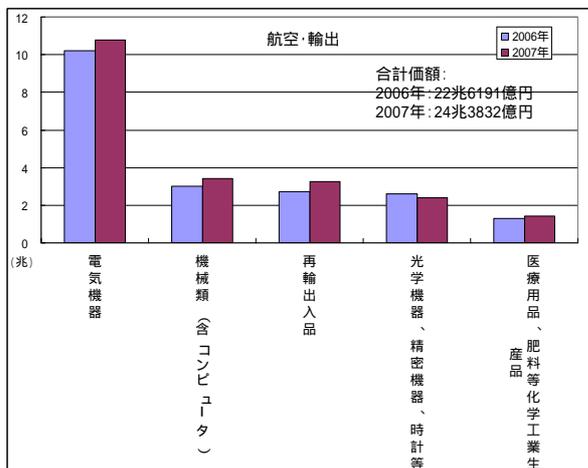
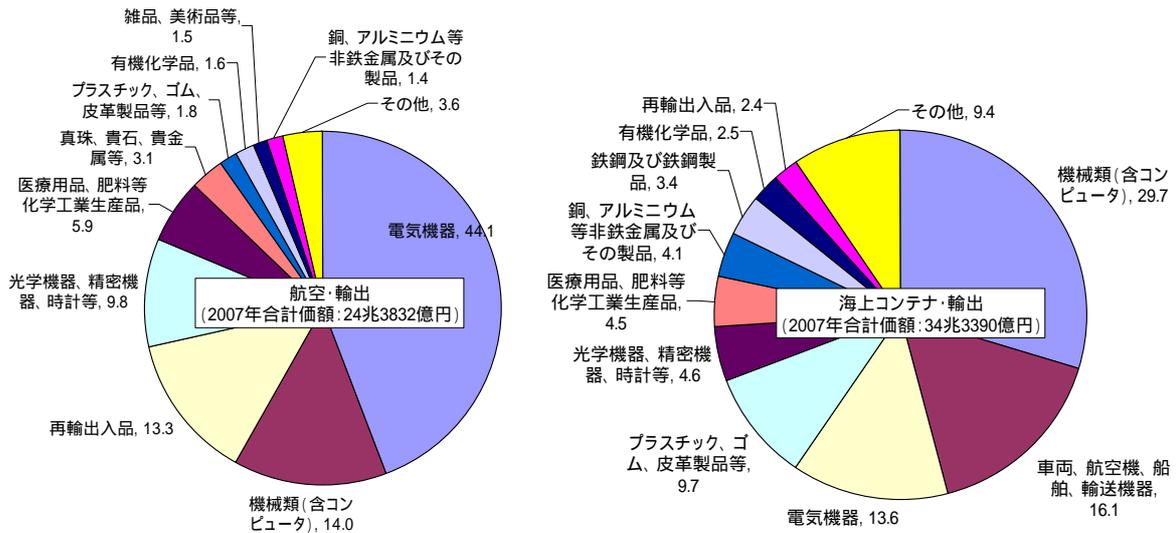
航空貨物及び海上コンテナ貨物()とも輸出超となっている(2007年：金額パーセント)

輸出額については、航空貨物、海上コンテナ貨物とも、2007年は対前年比で増加

航空貨物・海上コンテナによる輸出

- ・ 2007年の航空貨物による輸出額は対前年比7.8%増の24兆3832億円(2006年は22兆6191億円)、海上コンテナによる輸出額は対前年比10.5%増の34兆3390億円(2006年は31兆891億円)となった
- ・ 航空貨物による輸出品目では、「電気機器」が大宗を占め、「コンピュータを含む機械類」を合わせると6割弱と高い割合を占めている
- ・ 海上コンテナによる輸出品目では、「コンピュータを含む機械類」、「車両、航空機、船舶、輸送機器」、「電気機器」、「プラスチック、ゴム、皮革製品等」を合わせると7割弱と高い割合を占めている

〔図-1〕運送形態別の輸出額構成及び主要品目の動向(2007年)

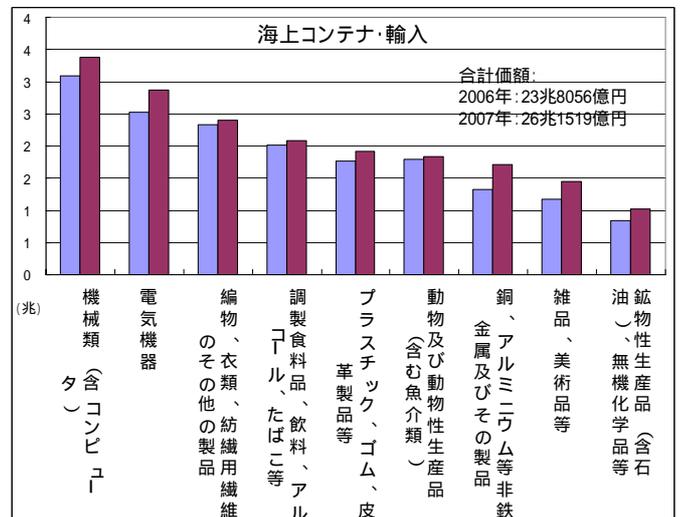
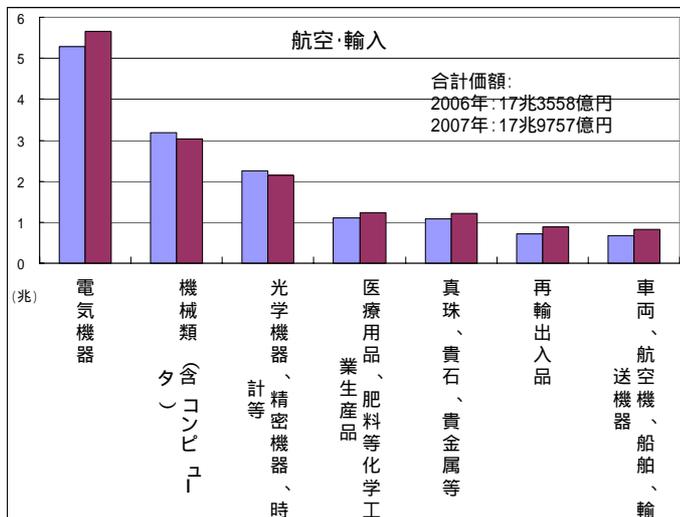
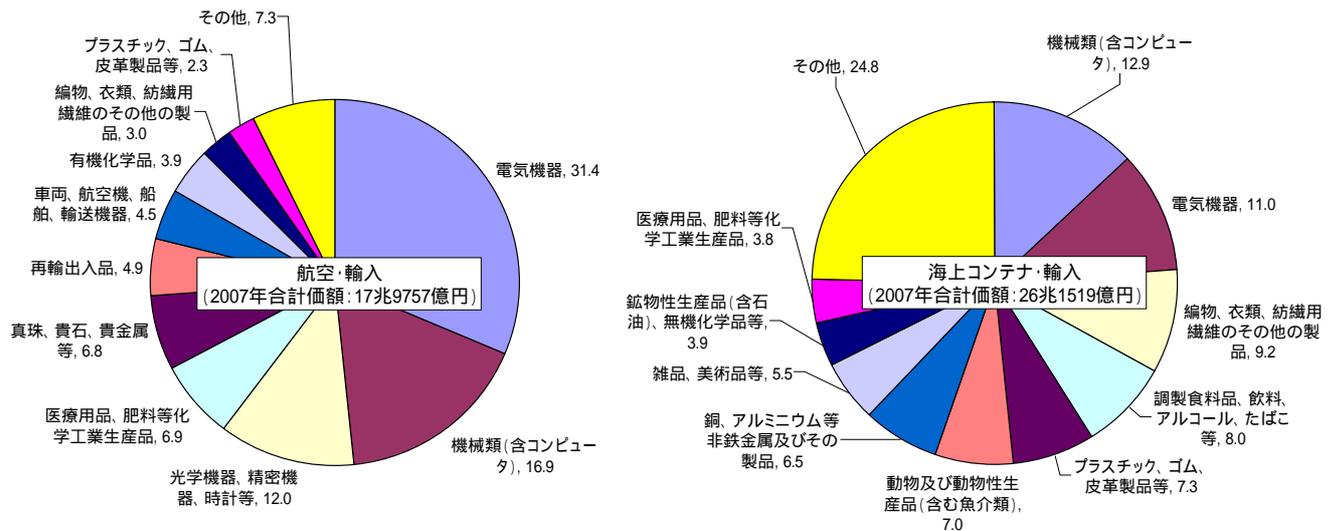


輸入額についても、航空貨物、海上コンテナ貨物とも、2007年は対前年比で増加

航空貨物・海上コンテナによる輸入

- 2007年の航空貨物による輸入額は対前年比3.6%増の17兆9757億円(2006年は17兆3558億円)、海上コンテナによる輸入額は対前年比9.9%増の26兆1519億円(2006年は23兆8056億円)となった
- 航空貨物による輸入品目では、「電気機器」、「コンピュータを含む機械類」、「光学機器、精密機器、時計等」を合わせると6割を超える高い割合を占めている
- 海上コンテナでは、「コンピュータを含む機械類」をはじめ、「電気機器」、「編物、衣類、紡織用繊維のその他の製品」、「調製食料品、飲料、アルコール、たばこ等」、「プラスチック、ゴム、皮革製品等」、「動物及び動物性生産品(魚介類を含む)」、「銅、アルミニウム等非鉄金属及びその製品」等の多様な品目が輸入されている

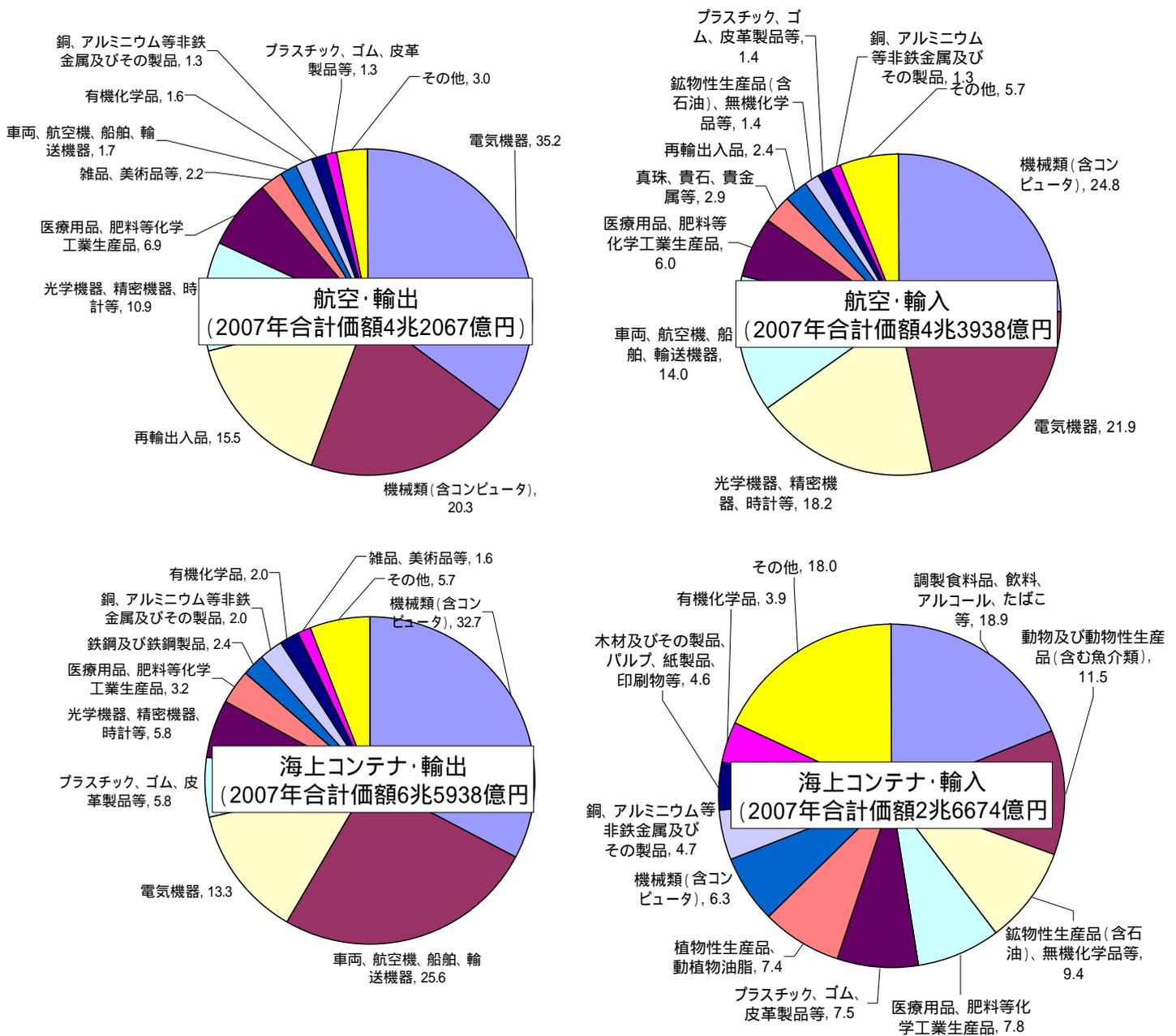
〔図-2〕 運送形態別の輸入額の構成及び主要品目の動向(2007年)



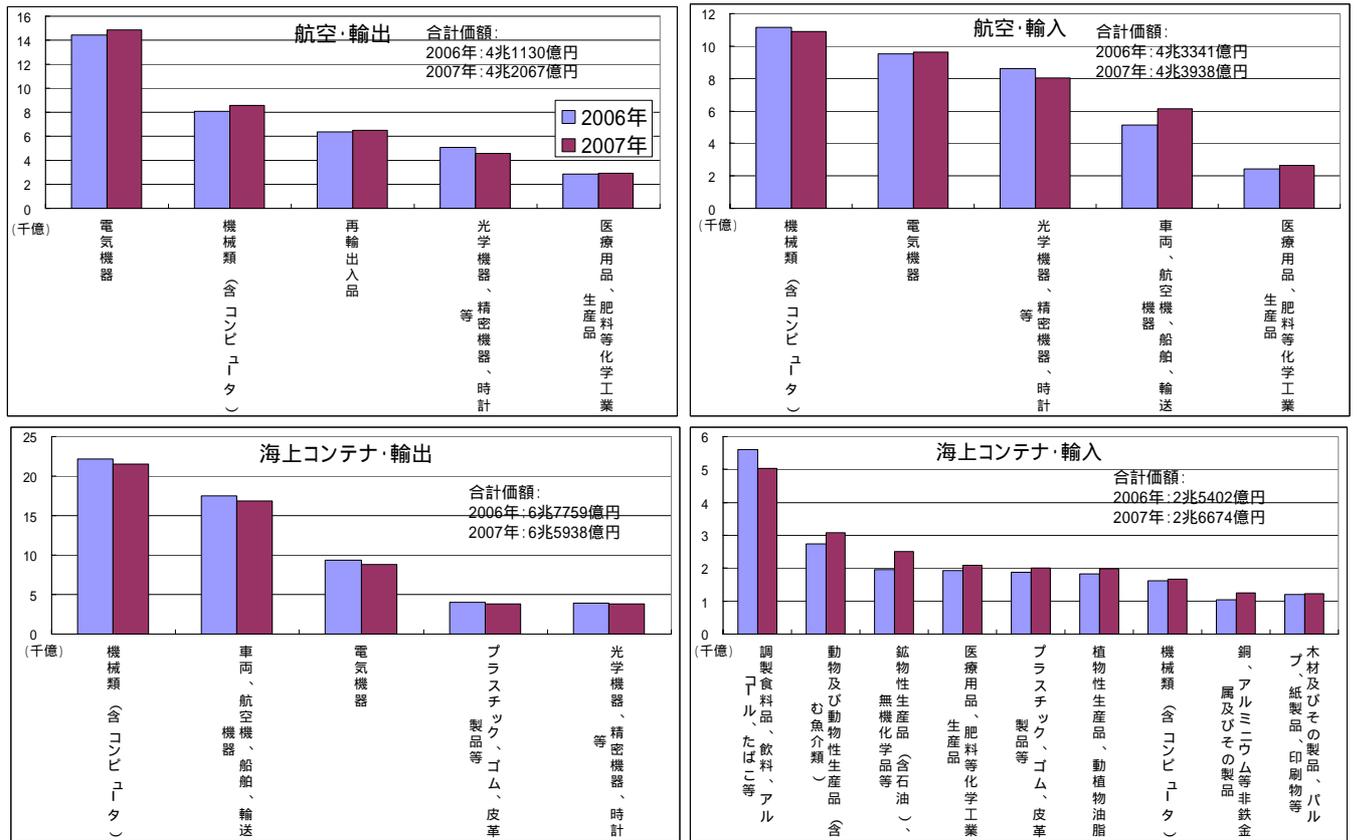
対米、対中国、対ドイツでの外国貿易の状況をみると、米国との間では航空貨物による輸出入額がほぼ均衡のところ、海上コンテナ貨物が大幅な輸出超、中国の間では航空貨物が輸出超、海上コンテナ貨物は大幅な輸入超、ドイツの間では両貨物とも輸出超

- ・ 米国との間では、2007年の航空貨物による輸出入額及び海上コンテナによる輸入額が対前年比で増加しているものの、海上コンテナによる輸出額が対前年比でマイナス2.7%となっており、「電気機器」、「プラスチック、ゴム、皮革製品等」、「車両、航空機、船舶、輸送機器」での落ち込みが大きい

〔図 - 3〕米国との間の運送形態別輸出入額構成

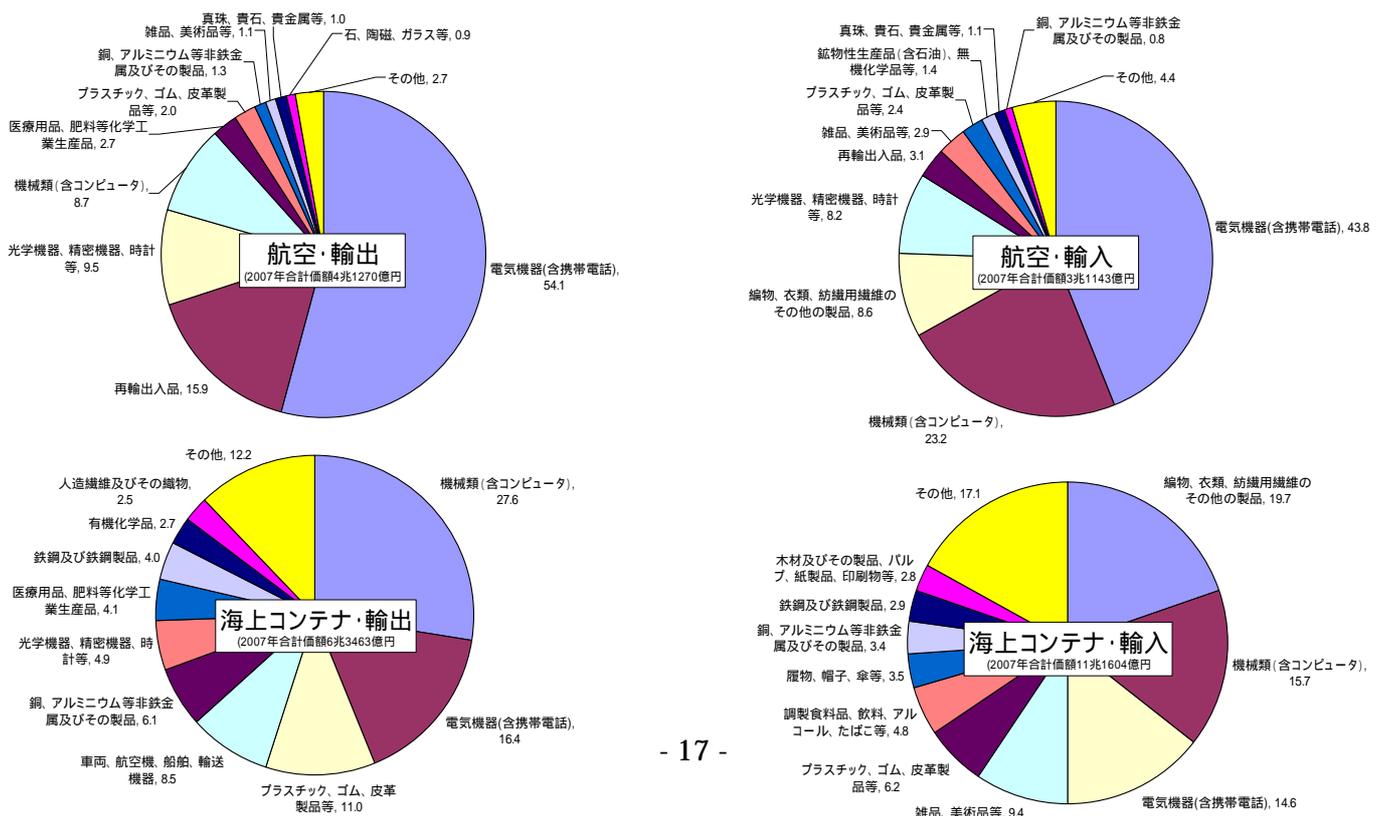


〔図 - 4〕米国との間の運送形態別主要品目輸出入額

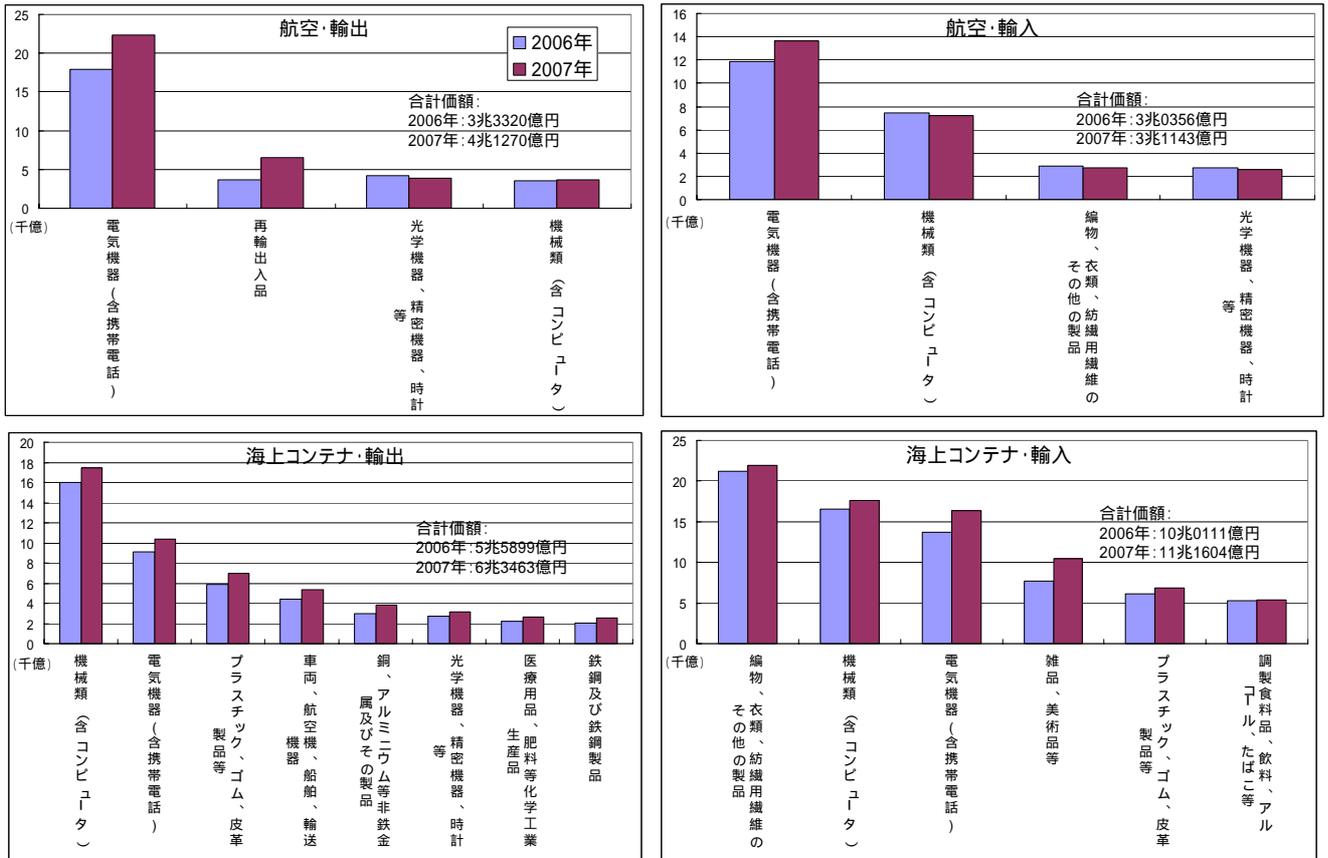


・中国との間では、2007年は、航空貨物、海上コンテナ貨物とも輸出入額が前年を上回っている。なお、航空貨物では輸出超、海上コンテナ貨物では大幅な輸入超となっている

〔図 - 5〕中国との間の運送形態別の輸出入額構成

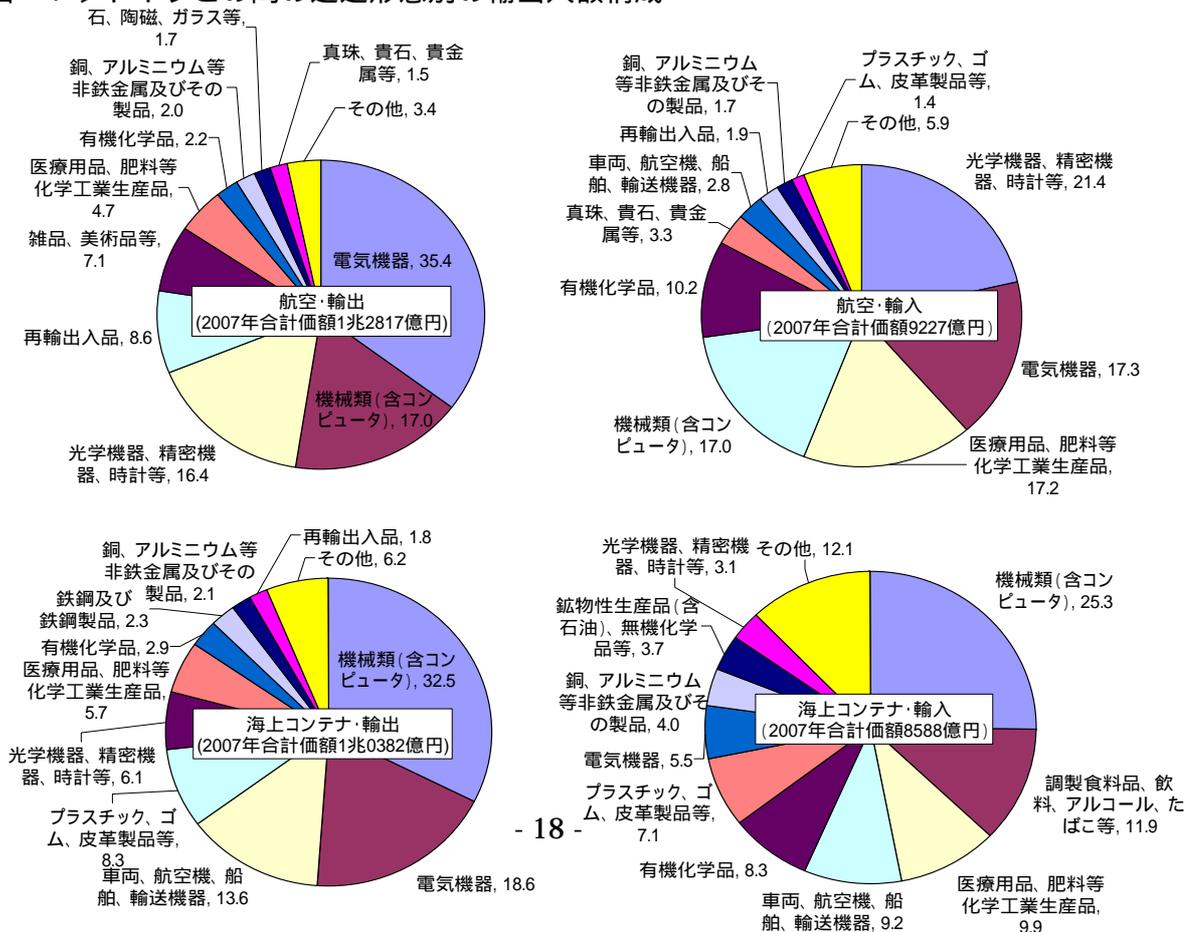


〔図 - 6〕中国との間の運送形態別主要品目輸出入額

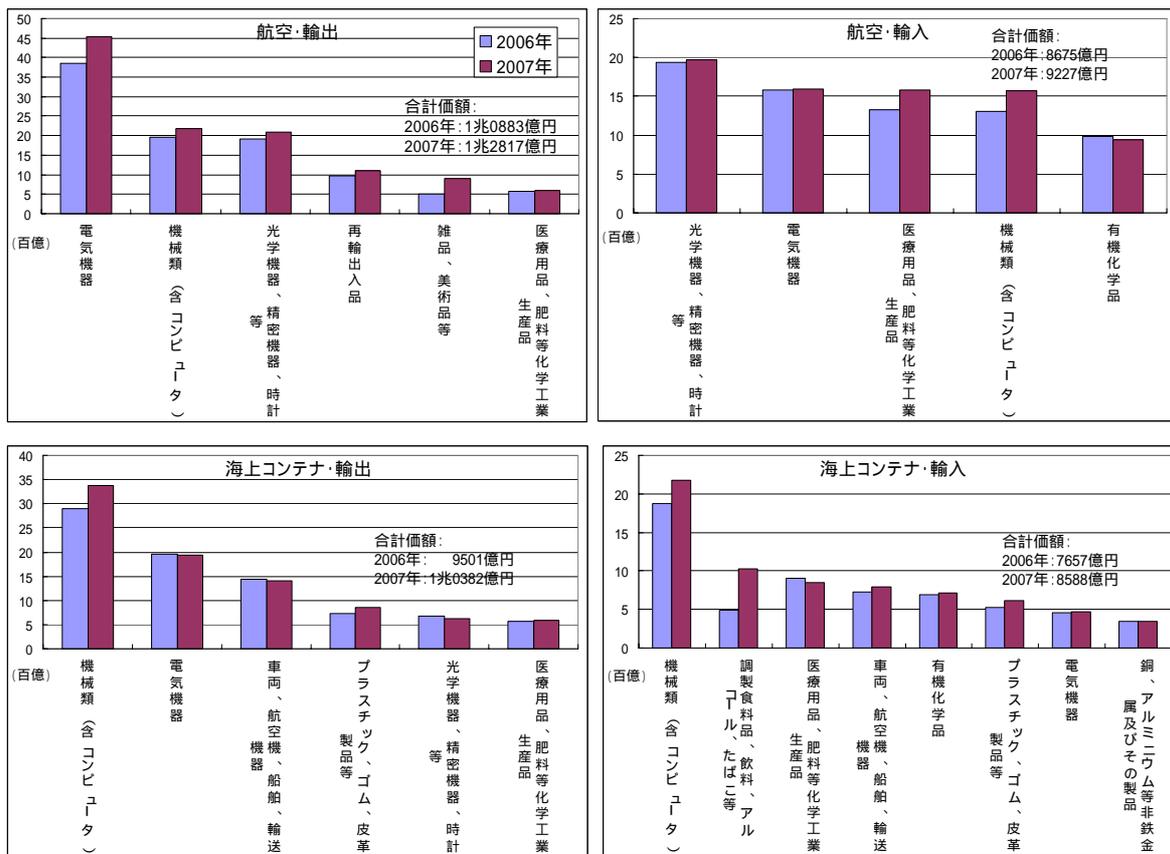


・ドイツの間では、2007年は、航空貨物、海上コンテナ貨物とも輸出入額が前年を上回っている。なお、航空貨物及び海上コンテナ貨物とも輸出超である

〔図 - 7〕ドイツとの間の運送形態別の輸出入額構成



〔 図 - 8 〕 ドイツとの間の運送形態別主要品目輸出入額



() 運送形態別の輸出入額は財務省貿易統計HPでの運送形態別統計品別表、国別品別表において航空貨物または海上コンテナ貨物として整理・計上がされていた確報ベースのものを集計

[参考]

輸送関係指標(平成19年)の概況

【貨物輸送(平成19年)】

(1) 国内輸送

～トラック及び航空(p)は増加、海運(p)、鉄道は減少が続いている。

特別積合せトラックの輸送量は、これまで増加が続いていたが、平成19年に前年比0.7%減少(平成14年以来5年ぶり)した。宅配貨物取扱個数は3.4%増加と増加が続いている。

鉄道は、車扱が引き続き減少(前年比8.0%減少)しているのに対し、コンテナが引き続き増加(前年比2.6%増加)している。総計としては前年比2.0%減少と減少が続いている。

航空貨物は、前年比2.4%増加(p)と増加が続いている。

(2) 国際輸送

～海上貨物及び航空貨物は、輸出入(金額)とも増加が続いている。

海上貨物(金額ベース)は、輸出が前年比13.2%増加、輸入が前年比10.3%増加と、輸出、輸入とも増加が続いている。

航空貨物(金額ベース)は、輸出が前年比7.8%増加、輸入が前年比3.6%増加と、輸出、輸入とも増加が続いている。

【旅客輸送(平成19年)】

(1) 国内輸送

～鉄道は増加が続いているが、航空(p)は3年ぶりに減少している。

鉄道は、JRが前年比2.1%増加、民鉄が前年比2.7%増加となり、いずれも増加が続いている。

航空は、幹線は平成19年は前年比0.7%減少(p)と2年連続減少となるとともに、ローカル線は1.0%減少(p)と2年ぶりに減少に転じ、国内線合計0.9%減少(p)(平成16年以来3年ぶり)となった。

(2) 国際輸送(航空邦社3社)

～増加に転じた。

平成19年は前年比0.8%増加と2年ぶりに増加に転じた。

【観光(平成19年)】

～出国日本人数(p)は減少に転じ、訪日外客数(p)は増加が続いている。

出国日本人数は、前年比1.3%減少に転じ、訪日外客数は、13.8%増加と増加が続いている。

* 本資料中の(p)は、暫定値によるものであることを示している。

19 暦年計の推移

国土交通月例経済3月より抜粋

暦年		特別積合せトラック (トン)		一般トラック (トン)		宅配貨物取扱個数 (千個)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
16年		73,484,051	3.7	-	-	2,763,568	2.6
17年		74,085,627	0.8	-	-	2,844,097	2.9
18年		75,317,367	1.7	-	-	2,928,748	3.0
19年		74,780,448	0.7	-	-	3,027,182	3.4
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック大手32社、一般(特別積合せを除く)トラック調査対象事業者数約1,100社及び宅配貨物取扱大手19社)					
		(注)宅配貨物取扱個数は、17年2月より1社減の19社となったため、前年同月比は20社との比較である。					

暦年		JR貨物会社(合計) (トン)		車扱 (トン)		コンテナ (トン)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
16年		37,396,370	0.4	15,220,206	4.6	22,176,164	2.6
17年		37,360,739	0.1	15,130,172	0.6	22,230,567	0.2
18年		36,894,330	1.2	13,977,057	7.6	22,917,273	3.1
19年		36,162,182	2.0	12,872,407	7.9	23,289,781	1.6
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

暦年		内航海運(貨物船) (千トン)		内航海運(油送船) (千トン)		海上貨物(輸出) (百万円)		海上貨物(輸入) (百万円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
16年		238,229	9.8	160,841	2.9	41,617,125	11.6	34,919,604	11.7
17年		241,385	1.3	159,034	1.1	45,615,284	9.6	41,507,608	18.9
18年		233,358	3.3	157,831	0.8	52,627,067	15.4	49,988,461	20.4
19年						59,556,515	13.2	55,149,300	10.3
資料出所		内航船舶輸送統計月報				財務省貿易統計			
		(注)(1)内航海運の数値に自家用は含まない。(2)海上貨物は平成17年12月より、トン数から金額へ変更した。これに伴い、過去の数値も修正した。(3)海上貨物の数値は輸出入とも総額から航空貨物の金額を差し引いた数値を、海上貨物として算出しており、航空郵便貨物の数値も含まれている。							

暦年		航空(国内線) (トン)		航空(国際線) (トン)		航空貨物(輸出) (百万円)		航空貨物(輸入) (百万円)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
16年		880,465	3.6	1,332,712	9.9	19,552,854	13.3	14,297,032	9.1
17年		885,614	0.6	1,318,713	1.1	20,041,260	2.5	15,441,784	8.0
18年		899,968	1.6	1,309,460	0.7	22,619,106	12.9	17,355,832	12.4
19年		p 917,447	1.9	p 1,356,499	3.6	24,383,151	7.8	17,977,688	3.6
資料出所		航空輸送統計速報(邦社全社) ただし、国内線速報値は邦社主要2社の合計値であり、国際線速報値は邦社主要4社の合計値である。				財務省貿易統計			
		(注)(1)航空(国際線)は、邦社の輸送量を集計したもので、三国間の貨物輸送量を含む。(2)航空貨物は平成17年12月より、トン数から金額へ変更した。これに伴い、過去の数値も修正した。							

暦年		普通倉庫(月間入庫高) (千トン)		普通倉庫(月末保管残高) (千トン)		普通倉庫回転率	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月増減	
16年		2,464	2.0	4,707	5.0	53.6	3.8
17年		2,492	1.1	4,822	2.5	51.1	2.5
18年		2,535	1.7	4,703	2.5	54.5	3.4
19年		2,568	1.3	4,795	2.0	53.1	1.4
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
		注(1)普通倉庫の入庫高・保管残高の暦年・年度・四半期の数値は月平均である。(2)回転率は、(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100で算出した。					

暦年		JR旅客会社(6社計) (千人)		JR旅客会社(定期) (千人)		JR旅客会社(定期外) (千人)		新幹線旅客 (千人)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)			
16年		8,644,858	0.5	5,346,028	0.6	3,298,830	0.4	289,164	3.2
17年		8,674,321	0.3	5,347,509	0.0	3,326,812	0.8	300,948	4.1
18年		8,739,812	0.8	5,388,110	0.8	3,351,702	0.7	303,354	0.8
19年		p 8,924,272	2.1	p 5,469,726	1.5	p 3,454,545	3.1	p 312,965	3.2
資料出所		鉄道輸送統計調査							
		(注)(1)JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度(新幹線旅客は15%~20%程度)と推定される。(2)平成16年3月~17年3月までの前年同月比は、JR九州の輸送人員を除いた数値で比較し、算出している。							

暦年		民鉄(合計) (千人)		民鉄(定期) (千人)		民鉄(定期外) (千人)	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)		
16年		13,078,237	0.1	7,326,859	0.0	5,751,380	0.3
17年		13,255,650	1.4	7,376,250	0.7	5,879,397	2.2
18年		13,389,154	1.0	7,443,338	0.9	5,945,805	1.1
19年		p 13,756,125	2.7	p 7,612,465	2.3	p 6,143,641	3.3
資料出所		鉄道輸送統計調査					
		(注)民鉄とはJR以外の鉄軌道事業者をいう。					

暦年		バス(東京) (千人)		タクシー(東京) (千人)		実車率	
		前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	前年同月増減		
16年		515,799	1.4	414,547	1.0	44.1	0.1
17年		517,859	0.4	424,187	2.3	44.8	0.7
18年		519,824	0.4	438,605	3.4	45.9	1.1
19年		519,226	0.1	p 433,279	1.2	p 46.2	0.3
資料出所		東京均一制内輸送人員(都営バス及び乗合11社)		東京特別区・武蔵野・三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

		航空(国内線合計)		航空(幹線)		航空(ローカル線)		航空(国際線)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	16年	93,767	3.0	38,439	2.2	55,328	3.6	18,040	19.9
	17年	94,420	0.7	39,262	2.1	55,157	0.3	18,212	1.0
	18年	96,336	2.0	38,577	1.7	57,758	4.7	17,551	3.6
	19年	p 95,474	0.9	p 38,293	0.7	p 57,181	1.0	17,692	0.8
資料出所		航空輸送統計速報及び邦社主要9社の値(p値)による。						日本航空、全日本空輸及び日本アジア航空の輸送人員	

		自動車新車登録台数(合計)		(貨物車)		(旅客車)		軽自動車新車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	16年	3,981,712	1.5	502,931	4.1	3,400,840	0.9	1,891,150	4.8
	17年	3,949,604	0.8	501,360	0.3	3,367,600	1.0	1,923,716	1.7
	18年	3,735,965	5.4	512,373	2.2	3,140,233	6.8	2,023,619	5.2
	19年	3,453,672	7.6	418,051	18.4	2,957,870	5.8	1,919,819	5.1
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報 < 特種(殊)車を除く >		自動車登録統計情報 < 乗用車とバスの合計値 >		軽自動車新車販売速報 < 軽二輪を除く >	

		自動車保有車両数		高速道路通行台数(合計)		東名高速道路通行台数	
		(台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)	(万台)	前年同月比(%)
暦年	16年	78,091,097	0.7	149,781	1.9	15,147	0.6
	17年	79,207,207	1.4	154,218	3.0	15,434	1.9
	18年	79,452,557	0.3	159,563	3.5	15,640	1.3
	19年	79,371,014	0.1	163,221	2.3	15,911	1.7
資料出所		登録自動車・小型二輪自動車及び軽自動車の合計月末台数		高速道路通行台数(合計)は、東日本高速道路、中日本高速道路及び西日本高速道路3社の合計台数。東名高速道路通行台数は、中日本高速道路			

		鉄道車両新造生産両数		鉄道車両新造生産金額	
		(両)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	16年	2,358	19.6	191,506,616	16.1
	17年	2,114	10.3	208,605,250	8.9
	18年	2,188	3.5	177,718,218	14.8
	19年	p 2,658	21.5	p 204,278,068	14.9
資料出所		鉄道車両等生産動態統計調査			

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	16年	3,376,697	3.1	1,902,625	2.8	19,062,832	19.3	-	-
	17年	3,309,384	2.0	1,912,380	0.5	12,587,403	34.0	15,489,271	17.8
	18年	3,104,758	6.2	1,912,868	0.0	15,508,679	23.2	16,514,461	6.6
	19年	3,038,274	2.1	1,791,884	6.3	15,051,241	2.9	15,933,980	3.5
資料出所		長距離フェリー-21航路の全旅客数		長距離フェリー-21航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2,500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(52工場)	

		出国日本人数		訪日外客数		ホテル稼働率(東京)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	16年	16,831,112	26.6	6,137,905	17.8	75.6	1.2
	17年	17,403,565	3.4	6,727,926	9.6	77.5	1.9
	18年	17,534,565	0.8	7,334,077	9.0	77.1	0.4
	19年	p 17,298,247	1.3	p 8,347,341	13.8	75.3	1.8
資料出所		国際観光振興機構(JNTO)				都内主要15ホテル客室稼働率	
(注) 出国日本人数及び訪日外客数は国際観光振興機構の推計による。							

		主要旅行業者63社の取扱額					
		国内旅行取扱額		海外旅行取扱額		外国人旅行取扱額	
		(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	16年	3,210,191,148	2.8	2,319,748,198	28.5	26,273,268	14.5
	17年	3,211,192,968	0.0	2,459,251,695	6.0	29,720,261	13.1
	18年	3,764,380,902	17.2	2,624,497,669	6.7	45,201,365	52.1
	19年	3,901,237,072	3.6	2,697,337,366	2.8	59,443,869	31.5
資料出所		主要旅行業者の旅行取扱状況速報(JTBグループ14社を含む)					

本資料記述のpは暫定値であることを示している。